EIDAI

第74期

中間報告書

平成19年4月1日から
平成19年9月30日まで

木を活かし
よりよい暮らしを

（ヨーロピアンビーチの森）

永大産業株式会社

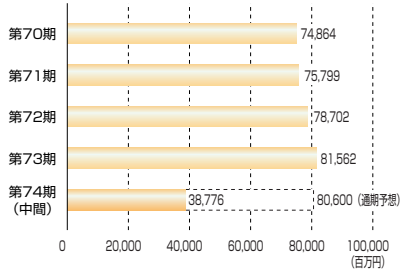
木を活かし、よりよい暮らしを

住まいづくりの中で「木」を活かし、よりよい暮らしを実現することこそ、本当の豊かさであり、それは、この地球で「共に生きる」という思想のもと、持続可能な社会が確立して初めて可能になると考えています。永大産業は、地球、社会、人との共生を通じて環境保全に取り組み、なお一層、社会に貢献する企業であり続けることを目指しています。

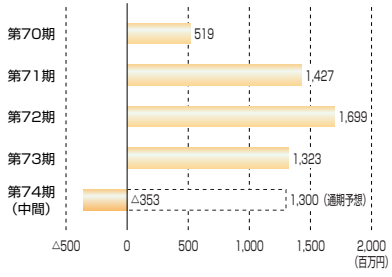
基本理念

Financial Highlights 財務ハイライト（連結）

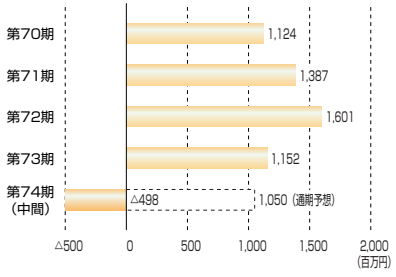
■ 売上高



■ 経常利益



■ 中間（当期）純利益



業績回復に努め、
環境保全活動を推進します。

我が国の景気は緩やかに改善する傾向にあるものの、原油をはじめとする原材料価格の高騰、サブプライムローン問題を抱える米国景気の下押し懸念など、先行きはなお不透明な状況にあります。

住宅市場におきましては、平成19年6月20日の改正建築基準法施行に伴う影響で、7月以降、新設住宅着工戸数は大きく落ち込んでおり、住宅関連業界にとって極めて厳しい環境が続いております。

当社グループでは、中核商品である「ビーチシリーズ」を拡販し、引き続き新商品開発とコストダウンに努め、生産現場の改善活動を通じて、生産性の向上を図りましたが、当中間連結会計期間はこのような情勢を反映し、売上が伸び悩みました。

損益面では、高騰したフロア基材について、製品への価格転嫁を推し進めたものの、競争の激化から十分これを反映させることができず、また住設分野の不振と海外子会社の収益悪化が収益を圧迫し、結果的に損失計上のやむなきに至りました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は387億7,600万円（前年同期比4億8,500万円減）となりました。また損益面は経常損失が3億5,300万円、中間純損失が4億9,800万円と大幅な減益となりました。

今後は業績の早期回復に向け、新製品の開発を急ぎ、営業基盤の整備・営業力強化を図る一方、さらなるコストダウンを推し進めていきたいと考えております。

同時に当社の事業活動そのものが、環境保全活動に直結する「環境創造型企業」を目指し、なお一層の努力を重ねていく決意であります。

株主の皆様におかれましては、今後とも当社へのご理解と温かいご支援、ご鞭撻を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

平成19年12月

代表取締役社長　吉川　康長

新製品の拡販とコストダウンに努め、さらなる生産性の向上を図っています。

○住宅資材事業

建材分野は「ビーチシリーズ」製品の品揃え強化とPEFC－CoC認証フローリングである「エコメッセージフロア」の発売を行い、販売価格の引き上げと相まって増収となりました。また内装システム分野もアーバン新シリーズの拡販により室内ドアの売上を伸ばしました。しかし、住設分野及びその他分野の売上が減少したため、事業全体では減収となり、また営業利益も、高騰したフロア基材のコストアップ分をフロア販売価格に転嫁したものの、競争激化でこれを十分浸透させることができず、結果的に大幅な減益となりました。

（単位：百万円）

	前中間期	当中間期	増減率（%）
売上高	33,935	33,080	△2.5
営業利益	1,080	390	△63.8

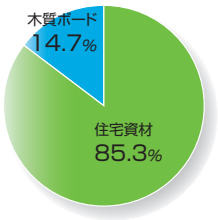
○木質ボード事業

合板価格の高騰は、合板からパーティクルボードへの代替需要を喚起しましたが、新たな市場開拓に向けた構造用パーティクルボードの開発等により、当中間連結会計期間は安定した売上高を計上することができました。損益面については原油価格高騰による接着剤価格の上昇、なかでもパーティクルボード用チップ価格の高騰により製造コストが上昇しましたが、販売価格の引き上げとコストダウンに努めた結果、増収増益となりました。

（単位：百万円）

	前中間期	当中間期	増減率（%）
売上高	5.325	5,696	7.0
営業利益	102	115	13.5

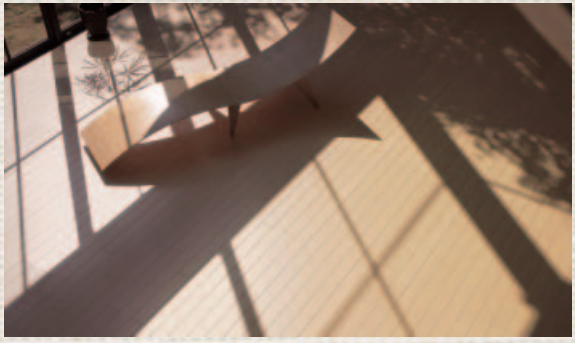
■ 事業別売上高構成比



TOPICS

基材に「タスマニア産ユーカリ材」を採用 業界初、PEFC - CoC認証の「エコメッセージフロア」を発売

当社はPEFC－CoC認証の「エコメッセージフロア」を業界で初めて発売いたしました。この商品は台板に持続可能なタスマニア産ユーカリ材と国産材を用いたMDFを採用することで、優れた耐傷性、耐凹み性を発揮します。また表面単板には、同じく再生可能な欧州産ビーチ材を使用し、商品全てが環境にやさしい構造となるよう設計しました。当社ではこの「エコメッセージフロア」を、環境配慮と機能を両立させた次世代の建材と位置付け、今後品揃えの強化を図るとともに、このような環境に配慮した商品の比率を高めていきたいと考えています。



本格派ステンレスキッチン「ピアサスS－1」を発売

当社は本格派ステンレスキッチン「ピアサスS－1」の開発にあたり、丈夫で清潔、なおかつ使い勝手の向上を念頭に置きました。キャビネット内部のほとんど全てをステンレスで作りこみ、手入れしやすい構造を可能にしたのは、当社の加工技術のノウハウと長年にわたる蓄積によるものです。また、環境への負荷低減を考え、リサイクルしやすいよう、ベースキャビネットを簡単に分解できる構造とした点も、大きな特長の一つです。

構造用パーティクルボード市場に本格参入、野地板「ルーフ　ベーシック」を発売開始

当社は、パーティクルボード2次加工品（化粧板）の新製品開発と販売に力を入れておりますが、地球温暖化防止の推進と新規需要の開拓を目的に、構造用パーティクルボード市場への新規参入を図りました。当社ではこの商品を、安定供給可能な環境配慮型商品と位置付けており、現在「ルーフ　ベーシック」の商品名で野地板としての拡販を目指しています。なお将来的には、耐力壁や床下地材の商品化も視野に入れています。

■ 中間連結貸借対照表（要約）

（単位：百万円）

科目	前中間期末（平成18年9月30日現在）	当中間期末（平成19年9月30日現在）	前期末（平成19年3月31日現在）
（資産の部）			
流動資産	47,006	47,076	53,511
現金及び預金	9,433	5,689	10,150
受取手形及び売掛金	26,091	25,977	27,061
たな卸資産	7,855	11,565	12,554
その他	3,625	3,844	3,745
固定資産	22,372	22,434	22,185
有形固定資産	11,335	11,319	11,073
建物及び構築物	3,555	3,452	3,441
土地	3,001	3,152	3,151
その他	4,778	4,714	4,479
無形固定資産	1,253	1,242	1,247
投資その他の資産	9,783	9,872	9,865
投資有価証券	3,132	3,152	3,223
その他	6,651	6,719	6,641
繰延資産	—	13	16
資産合計	69,378	69,525	75,712

科目	前中間期末（平成18年9月30日現在）	当中間期末（平成19年9月30日現在）	前期末（平成19年3月31日現在）
（負債の部）			
流動負債	23,558	21,977	26,905
支払手形及び買掛金	20,409	18,423	23,897
短期借入金	625	437	562
未払法人税等	51	62	104
その他	2,472	3,054	2,341
固定負債	5,496	5,248	5,391
退職給付引当金	4,410	4,209	4,304
その他	1,086	1,038	1,086
負債合計	29,054	27,225	32,296
（純資産の部）			
株主資本	40,263	42,369	43,332
資本金	2,200	3,285	3,285
資本剰余金	730	1,816	1,816
利益剰余金	37,332	37,267	38,231
評価・換算差額等	△293	△440	△284
その他有価証券評価差額金	362	45	326
為替換算調整勘定	△655	△486	△611
少数株主持分	353	370	368
純資産合計	40,323	42,299	43,416
負債・純資産合計	69,378	69,525	75,712

※百万円未満は切り捨て表示をしています。

■ 中間連結損益計算書（要約）

（単位：百万円）

科目	前中間期（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）	当中間期（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）	前期（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）
売上高	39,261	38,776	81,562
売上原価	30,308	30,673	62,962
売上総利益	8,952	8,102	18,599
販売費及び一般管理費	8,667	8,545	17,397
営業利益	285	—	1,201
営業損失	—	442	—
営業外収益	251	257	504
営業外費用	177	168	382
経常利益	359	—	1,323
経常損失	—	353	—
特別利益	8	7	22
特別損失	21	14	48
税金等調整前中間（当期）純利益	345	—	1,298
税金等調整前中間純損失	—	360	—
法人税、住民税及び事業税	24	34	72
法人税等調整額	66	98	55
少数株主利益	1	5	17
中間（当期）純利益	253	—	1,152
中間純損失	—	498	—

■ 中間連結キャッシュ・フロー計算書（要約）

（単位：百万円）

科目	前中間期（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）	当中間期（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）	前期（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）
営業活動によるキャッシュ・フロー	424	△3,153	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,406	△769	△1,365
財務活動によるキャッシュ・フロー	△384	△591	1,705
現金及び現金同等物に係る換算差額	14	32	32
現金及び現金同等物の増減額	△1,352	△4,481	363
現金及び現金同等物の期首残高	10,785	11,149	10,785
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	9,433	6,668	11,149

■ 中間連結株主資本等変動計算書

当中間期（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日残高	3,285	1,816	38,231	43,332	326	△611	△284	368	43,416
中間連結会計期間中の変動額									
剰余金の配当			△464	△464					△464
中間純損失			△498	△498					△498
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					△281	125	△155	2	△153
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	△963	△963	△281	125	△155	2	△1,116
平成19年9月30日残高	3,285	1,816	37,267	42,369	45	△486	△440	370	42,299

※百万円未満は切り捨て表示をしています。

■ 中間貸借対照表（要約）

（単位：百万円）

科目	前中間期末（平成18年9月30日現在）	当中間期末（平成19年9月30日現在）	前期末（平成19年3月31日現在）
（資産の部）			
流動資産	44,095	44,189	50,505
固定資産	22,659	22,664	22,413
有形固定資産	9,532	9,587	9,315
無形固定資産	1,249	1,231	1,241
投資その他の資産	11,876	11,846	11,856
繰延資産	—	13	16
資産合計	66,754	66,867	72,934
（負債の部）			
流動負債	22,413	20,744	25,655
固定負債	4,151	3,987	4,086
負債合計	26,565	24,731	29,741
（純資産の部）			
株主資本	39,826	42,089	42,865
資本金	2,200	3,285	3,285
資本剰余金	200	1,285	1,285
利益剰余金	37,426	37,518	38,295
評価・換算差額等	362	45	326
純資産合計	40,189	42,135	43,192
負債・純資産合計	66,754	66,867	72,934

■ 中間損益計算書（要約）

（単位：百万円）

科目	前中間期（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）	当中間期（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）	前期（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）
売上高	37,118	36,522	77,040
売上原価	28,726	28,825	59,638
売上総利益	8,392	7,696	17,402
販売費及び一般管理費	8,076	7,948	16,186
営業利益	315	—	1,215
営業損失	—	252	—
営業外収益	182	196	357
営業外費用	159	136	340
経常利益	338	—	1,232
経常損失	—	192	—
特別利益	7	0	12
特別損失	17	10	40
税引前中間（当期）純利益	329	—	1,204
税引前中間純損失	—	202	—
法人税、住民税及び事業税	23	24	45
法人税等調整額	34	84	19
中間（当期）純利益	270	—	1,138
中間純損失	—	311	—

■ 中間株主資本等変動計算書　当中間期（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本									評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金						株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計			
				別途積立金	特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金				
平成19年3月31日残高	3,285	1,285	256	35,400	9	15	2,613	38,295	42,865	326	43,192
中間会計期間中の変動額											
剰余金の配当							△464	△464	△464		△464
中間純損失							△311	△311	△311		△311
特別償却準備金の取崩					△4		4	—	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩						△7	7	—	—		—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）										△281	△281
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	—	△4	△7	△763	△776	△776	△281	△1,057
平成19年9月30日残高	3,285	1,285	256	35,400	4	7	1,849	37,518	42,089	45	42,135

■ ネットワーク（平成19年9月30日現在）

営業所

札幌・青森・盛岡・仙台・山形・福島・群馬・宇都宮・茨城・埼玉・東京・東京西・千葉・柏・横浜・相模原・新潟・長野・山梨・金沢・静岡・名古屋・三重・京都・大阪・神戸・姫路・岡山・広島・米子・山口・高松・松山・北九州・福岡・長崎・熊本・鹿児島・沖縄

ショールーム

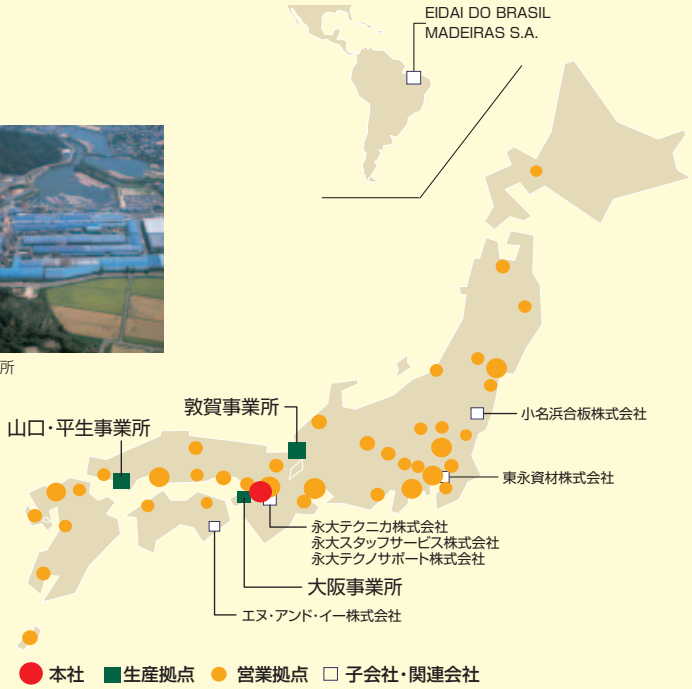
札幌・仙台・新宿・新潟・金沢・静岡・名古屋・京都・梅田・岡山・広島・北九州・博多・沖縄

■ グループ会社（平成19年9月30日現在）

EIDAI DO BRASIL MADEIRAS S. A.（ブラジル国パラ州）
永大テクニカ株式会社（大阪市）
小名浜合板株式会社（福島県）
永大スタッフサービス株式会社（大阪市）
永大テクノサポート株式会社（大阪市）
エヌ・アンド・イー株式会社（徳島県）
東永資材株式会社（東京都）

山口・平生事業所

敦賀事業所



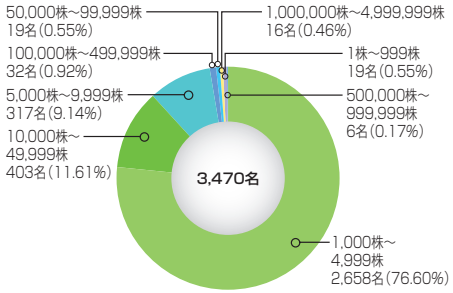
大阪事業所

■ 発行可能株式総数　160,000,000株
■ 発行済株式の総数　46,494,000株
■ 株主数　3,470名

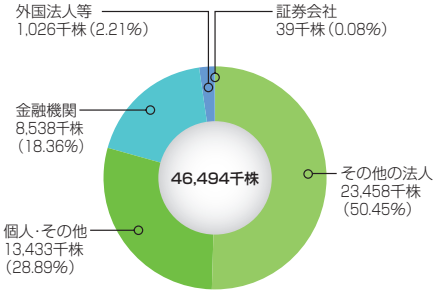
■ 大株主

株主名	持株数	出資比率
永大産業従業員持株会	2,700千株	5.81%
住友林業株式会社	2,306	4.96
大日本印刷株式会社	1,737	3.74
株式会社りそな銀行	1,640	3.53
東銀リース株式会社	1,573	3.38
トーヨーマテリア株式会社	1,550	3.33
永大産業取引先持株会	1,505	3.24
三井住友海上火災保険株式会社	1,500	3.23
富士火災海上保険株式会社	1,500	3.23
双日株式会社	1,204	2.59

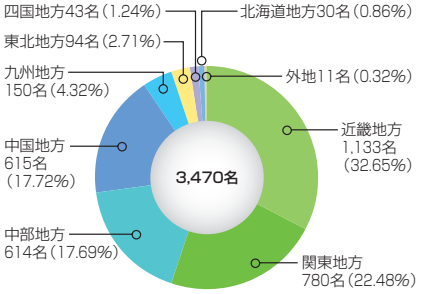
■ 所有株式数別株主分布状況



■ 所有者別株式分布状況



■ 地域別株主分布状況



■ 会社概要（平成19年9月30日現在）

社名	永大産業株式会社(Eidai Co., Ltd.)
設立	1946年7月29日
資本金	3,285,301千円
従業員数	1,430名
本社	〒559-8658 大阪市住之江区平林南二丁目10番60号 Tel. 06-6684-3000（代表）
ホームページ	http://www.eidai.com

■ 役員・執行役員（平成19年9月30日現在）

代表取締役	執行役員社長	吉川 康長	
取締役	専務執行役員	来住南 吉孝	
取締役	常務執行役員	金丸 収蔵	
取締役	常務執行役員	山崎 道別	
取締役	常務執行役員	江口 淳	
取締役	執行役員	河本 明貞	
取締役	執行役員	山岸 正明	
取締役	執行役員	大道 正人	
取締役	執行役員	木村 康博	
取締役	執行役員	岡田 君仁	
取締役	執行役員	熊沢 衛司	
監査役(常勤)		上田 誠一	
監査役(常勤)		平原 和彦	
監査役		織田 貴昭	
監査役		今村 祐嗣	
執行役員		山岸 秀之	
執行役員		渡辺 典夫	
執行役員		鈴木 功一	
執行役員		久後 健二	
執行役員		木本 真木雄	
執行役員		仲摩 修二	
執行役員		鷹山 伸一	

ホームページをリニューアルしました。

http://www.eidai.com

当社のことをよりわかりやすく、より理解していただけるよう、ホームページをリニューアルいたしました。トップページでは、当社の生産販売活動そのものが環境保全活動であること。そしてCO_2の削減や固定化に貢献し、地球の温暖化防止に役立っているというメッセージを込めたアニメーションを配信しています。また、コンプライアンスを重視するという視点から「重要なお知らせ」というコンテンツを設け、積極的に情報開示を行います。会社情報につきましては、「会社案内」「IR情報」「環境について」といった3つのコンテンツに分けることで、株主・投資家の皆様がIR情報へアクセスしていただきやすくするなど、当社の情報を探しやすく、見やすい工夫を凝らしています。

株主メモ

■上場証券取引所	東京証券取引所　市場第二部
■証券コード	7822
■事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
■定時株主総会	毎年6月に開催
■剰余金の配当基準日	期末　毎年3月31日 中間　毎年9月30日
■公告方法	電子公告 当社ホームページアドレス http://www.eidai.com ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 当社の貸借対照表、損益計算書は、EDINET（金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム）にて開示しております。
■株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
■同事務取扱場所	〒530-0004　大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社　大阪証券代行部
■郵便物送付先及び電話照会先	〒530-0004　大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社　大阪証券代行部 電話　0120-094-777（フリーダイヤル）
■同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社　全国本支店 なお、株式関係のお手続き用紙のご請求は、以下の三菱UFJ信託銀行の電話およびインターネットでも24時間承っております。 電話（通話料無料） 0120-244-479（本店証券代行部） 0120-684-479（大阪証券代行部） インターネットホームページ http://www.tr.mufg.jp/daikou/

当社に関する情報はホームページでもご覧いただけます。

http://www.eidai.com

永大産業株式会社

〒559-8658
大阪市住之江区平林南二丁目10番60号
TEL 06-6684-3000

R100 古紙パルプ配合率100%再生紙を使用しています。
PRINTED WITH SOY INK
本紙は再生紙（古紙パルプ100%）、大豆油インキを使用しています。

A577Ze0712prPR第1版